授与する学位の名称	修士(国際日本研究) [Master of Arts in International and Advanced Japanese Studies]
人材養成目的	日本は非西洋社会のなかではいちはやく産業化をなしとげ、第二次世界大戦後のベビーブームが世界の主要国のなかで最も早く終わって高度成長を遂げたが、90年代以降は少子高齢化が最も深刻な課題先進国となった。このような日本の経験に基づく学問的知見は今後の日本のみならず世界のあるべき姿を模索するうえで意義深いものであろう。本学位プログラムは、日本のこのような立ち位置をふまえ、グローバル化する現代社会の中で、日本や世界が直面するさまざまな問題に正面から取り組むことのできる研究者(基礎レベル)を養成する。国際的・学際的・比較的な視野のもとに日本の文化・社会について人文科学、社会科学、日本語教育学にかかわる研究及び教育能力を有し、その成果を広く国内のみならず海外にも発信していける研究者(基礎レベル)を養成する。また、人文科学、社会科学、日本語教育学の各分野の専門的かつ国際的な学識を備え、世界で活躍する人材を養成する。
養成する人材像	グローバルな視点から現代日本の特質を解明するために幅広い専門的知識と俯瞰的なものの見方を身に付け、そのための基礎的な素養を修得するとともに、幅広い関連領域を学修することを通して、研究職をめざして後期課程に進学しうる能力のある人材。
修了後の進路	博士後期課程への進学。それ以外に、国際関係組織、日本語教育機関、情報メディア産業、 日本やアジアをマーケットとする製造業や商社、金融機関などの民間企業。

ディプロマポリシー

筑波大学大学院学則及び関係規則に規定する博士前期課程の修了の要件を充足したうえで、次の知識・能力を有すると認められた者に、修士(国際日本研究)の学位を授与する。

有に、修工(国际日本研究)の子	 エニ1ン 1 / の0	
知識•能力	評価の観点	対応する主な学修
1.知の活用力:高度な知識を社会に役立てる能力	① 研究等を通じて知を社会に役立てた(または役立てようとしている)か ② 幅広い知識に基づいて、専門分野以外でも問題を発見することができるか	大学院共通科目、修士論文合同演習、研究 法入門、プロジェクト演習 1A, 1B, 2A, 2B, 2C, 2D、講義科目、修士論文作成、中間発 表、研究会発表、学会発表、ポスター発表 等
2.マネジメント能力:広い視野に立ち課題に的確に対応する能力	① 大きな課題に対して計画的に対応することができるか ② 複数の視点から問題を捉え、解決する能力はあるか	大学院共通科目、プロジェクト演習 1A, 1B, 2A, 2B, 2C, 2D、達成度自己点検、インターンシップ科目、外部コンテスト等への参加、修士論文作成、中間発表等
3. コミュニケーション能力:専門知識を的確に分かり易く伝える能力	① 研究等を円滑に実施するために必要なコミュニケーションを十分に行うことができるか ② 研究内容や専門知識について、その分野だけでなく異分野の人にも的確かつわかりやすく説明することができるか	大学院共通科目、修士論文合同演習、国際 日本研究のための日本語、国際日本研究の ための英語、演習科目、中間発表、研究会 発表、学会発表、ポスター発表等
4. チームワークカ:チームとして協働し積極的に目標の達成に寄与する能力	① チームとして協働し積極的に課題に取り組んだ経験はあるか ② 自分の研究以外のプロジェクト等の推進に何らかの貢献をしたか	大学院共通科目、日本政治と市民社会1, 2、演習科目、インターンシップ科目、TA経験、チームでのコンテスト参加、学会での質問、セミナーでの質問等
5. 国際性:国際社会に貢献する意識	① 国際社会への貢献や国際的な活動に対する意識があるか ② 国際的な情報収集や行動に必要な語学力を有するか	大学院共通科目(国際性養成科目群)、人 文社会科学のためのグラントライティング入 門、国際日本研究のための日本語、国際日 本研究のための英語、外国語の講義科目、 外国語の演習科目、外国語文献を利用した 修士論文作成、外国語による中間発表、国 外での活動経験、留学生との交流、TOEIC 得点、国際会議発表、外国人との共同研究 等
6. 研究力:国際日本研究分野における研究課題設定と研究計画を遂行するための基礎的な知識と能力	①国際日本研究分野における研究課題を設定する能力を身につけたか ②国際日本研究分野における研究計画を遂行する能力を身につけたか	学術院共通専門基盤科目、修士論文合同 演習、研究法入門、プロジェクト演習1A,1B, 2A,2B,2C,2D、演習科目、修士論文作成、 研究会発表、学会発表、ポスター発表等

7. 専門知識: 国際日本研究分野における高度な専門知識と運用能力	① 国際日本研究分野における高度な専門知識を身につけたか ② 国際日本研究分野における専門知識の運用能力を身につけたか	学術院共通専門基盤科目、修士論文合同 演習、複合研究基礎論等の専門基礎科目、 日本社会と家1などの専門科目、演習科 目、修士論文作成(口述試験を含む)、中間 発表、研究会発表、学会発表、ポスター発 表等
8. 倫理観: 国際日本研究分野 の基礎的研究能力を有する人 材にふさわしい倫理観と倫理 的知識	① 国際日本研究分野において必要な倫理観を身につけたか ② 国際日本研究分野において必要な倫理的 知識を身につけたか	大学院共通科目(生命・環境・研究倫理科目群)、学術院共通専門基盤科目、研究法入門、国際日本研究のための日本語、国際日本研究のための英語、演習科目、研究指導、修士論文(口述試験を含む)、中間発表、INFOSS 情報倫理、APRIN e-learning等

学位論文に係る評価の基準

(審査体制)

- (1) 専門委員会委員(審査専門委員)のうち、少なくとも主査1人(研究指導)と副査2人(研究指導または授業担当)の合計3人は、当該審査研究群教員会議の構成委員から指名するものとし、主査1人と副査の半数以上は、人文社会科学研究群(博士前期課程)国際日本研究学位プログラム教育会議の構成委員から指名するものとする。
- (2) 人文社会科学研究群(博士前期課程)国際日本研究学位プログラムに所属する審査専門委員のうち少なくとも1人は、博士の学位を有する者であるものとする。
- (3) 人文社会科学研究群(博士前期課程)国際日本研究学位プログラムに所属する審査専門委員のうち少なくとも1人は、審査専門委員会解散後引き続き1年以上にわたって国際日本研究学位プログラム(博士前期課程)教育会議構成員の研究指導担当教員であるものとする。
- (4) 本学教員で学術院・研究群の授業担当教員でない場合にも、当該学位論文審査に不可欠であると認定される場合には、その者を審査専門委員会の副査に加えることができる。
- (5) 当該学位論文審査専門委員会に不可欠であると認定される場合には、本学の他の学術院・研究群等、他大学の大学院又は他の研究所等の教員等を審査専門委員会の副査に加えることができる。

(評価項目)

学位論文の審査は次の項目に基づいて行っていること

- ① 課題の設定が適切であること
- ② 論旨が明確であり、かつ一貫性を有していること
- ③ 正確な用語を用いて適切な分析を行っていること
- ④ 先行研究の成果を十分に把握していること
- ⑤ 文献・資料を適切に使用していること
- ⑥ 体裁及び構成が適切であること
- ⑦ 相応の学術的貢献が認められること

(評価基準)

上記の評価項目すべてを満たす学位申請論文を、最終試験を経た上で、合格とする。

カリキュラム・ポリシー

人文科学、社会科学、日本語教育学の3領域を横断する国際日本研究の研究力・専門知識・倫理観とともに、人文社会科学の幅広い基礎的素養、人文社会ビジネスにわたる広い視野、社会の多様な場での活躍を支える汎用的知識・能力を養う教育・研究指導を行う。

教育課程の 編成方針

学生の主たる研究関心を軸として、関連する分野の基礎的素養や広い視野、汎用的知識・能力の涵養に資するよう、大学院共通科目または学術院共通専門基盤科目から1単位、研究群共通科目のうち「修士論文合同演習」、「研究法入門」または「Academic Writing and Research Ethics」の2単位を必修とする。研究指導においては、複眼的視野をもった研究能力の育成のために複数指導体制(必要に応じて他学位プログラムの教員も参画)とする。具体的な履修科目や副指導教員の配置は、個々の学生の研究計画やキャリアプラン等を踏まえて決定する。

- ・大学院共通科目、修士論文合同演習、研究法入門またはAcademic Writing and Research Ethics、プロジェクト 演習 1A,1B,2A,2B,2C,2D、修士論文作成、学会発表などにより、高度な知識を社会に役立てる能力 (1. 知の活 用力)を身に付ける。
- ・大学院共通科目、人文社会科学のためのインターンシップ(1)(2)、プロジェクト演習 1A, 1B, 2A, 2B, 2C, 2D、達成度自己点検、外部コンテスト等への参加などにより、広い視野に立ち課題に的確に対応する能力(2. マネジメント能力)を身に付ける。
- ・大学院共通科目、修士論文合同演習、国際日本研究のための日本語、国際日本研究のための英語、学会発表などにより、専門知識を的確に分かり易く伝える能力(3. コミュニケーション能力)を身に付ける。

- ・大学院共通科目、人文社会科学のためのインターンシップ(1)(2)、日本政治と市民社会1、2、TA経験、チームでのコンテスト参加、学会での質問、セミナーでの質問などにより、チームとして協働し積極的に目標の達成に寄与する能力(4. チームワークカ)を身に付ける。
- ・大学院共通科目、人文社会科学のためのグラントライティング入門、国際日本研究のための日本語、国際日本研究のための英語、国外での活動経験、留学生との交流、TOEIC、国際会議発表、外国人との共同研究などにより、国際社会に貢献する意識 (5. 国際性) を身に付ける。
- ・学術院共通専門基盤科目、修士論文合同演習、研究法入門またはAcademic Writing and Research Ethics、プロジェクト演習1A,1B,2A,2B,2C,2D、専門科目(演習科目)、修士論文作成、研究会発表などにより、人文社会科学分野及び国際日本研究分野における研究課題設定と研究計画を遂行するための基礎的な知識と能力(6. 研究力)を身に付ける。
- ・学術院共通専門基盤科目、修士論文合同演習、専門基礎科目、専門科目(講義科目、演習科目)、修士論文作成、研究会発表などにより、人文社会科学分野及び国際日本研究分野における高度な専門知識と運用能力(7. 専門知識)を身に付ける。
- ・大学院共通科目(生命・環境・研究倫理科目群)、学術院共通専門基盤科目、研究法入門またはAcademic Writing and Research Ethics、専門科目(演習科目)、研究指導などにより、人文社会科学分野及び国際日本研究分野の基礎的研究能力を有する人材にふさわしい倫理観と倫理的知識(8. 倫理観)を身に付ける。

学修の方法・プロセス

- ・基礎科目:「研究法入門」または「Academic Writing and Research Ethics」では、研究倫理・情報倫理の基礎、国際日本研究分野の研究の特質を学ぶ。「大学院共通科目」や「学術院共通基盤科目」で研究に資する幅広い視野を修得する。
- ・専門基礎科目:「国際日本研究のための日本語」「国際日本研究のための英語」においては、日本語(非母語) や英語を使った研究に必要な知識やスキルを身につける。他の専門基礎科目においては、学際的な人文科 学、社会科学、日本語教育学の各ディシプリンの基礎を系統的に学ぶとともに、人文科学と社会科学の融合を 目指す複合研究によって特定のディシプリンにとらわれない幅広い視野や問題意識を涵養する。また演習科目 では、院生は各科目において専門の基礎的知識に根ざした議論や発表、分析等を学び実践する。
- ・専門科目:「プロジェクト演習」においては、院生が研究プロジェクトの構想・研究過程・成果を発表し、教員や他の院生との議論を行う。「リサーチ・プログラム開発」では、早期修了者を対象として集中的な演習を行う。 他の専門科目においては、学際的な人文科学、社会科学、日本語教育学の各ディシプリンを系統的に学ぶとともに、人文科学と社会科学の融合を目指す複合研究によって特定のディシプリンにとらわれない幅広い視野や問題意識を深化させる。また演習科目では、院生は各科目において専門知識に根ざした議論や発表、分析等を学び事味する
- ・8 つのコンピテンスそれぞれについて修得基準を設け、1年次終了までに基準の6割以上、2年次前半終了まで に基準の8割以上、2年次終了時に基準を満たすことを目指して学修する。修得基準は学生に対して別途提示 する。
 - 1. 知の活用力
 - 2. マネジメント能力
 - 3. コミュニケーション能力
 - 4. チームワークカ
 - 5. 国際性
 - 6. 研究力
 - 7. 専門知識
 - 8. 倫理観

学修成果の 評価

- ・「プロジェクト演習」では修士論文構想や中間成果のプレゼンテーションに対する質疑応答によって今までの研究成果を批判的に評価することを通して、修士論文完成への道程のなかでの自分の位置づけや今後の研究の方向性を明確にし、他の専門基礎科目・専門科目においては、授業を学び、演習において教員や他の参加学生と議論することによって、既存の自分の知識や発想を批判的に評価することを学ぶ。
- ・コンピテンスの達成度は、以下のように評価する。
 - ①1年次終了時に、「プロジェクト演習」1A または 1B で指導教員が評価を行い、2年次前半の習得について指導する。
 - ②2年次前半終了時に、「プロジェクト演習」2A または 2B で指導教員が評価を行い、2年次後半の習得について指導する。
 - ③2年次終了時に、「プロジェクト演習」2C または 2D で指導教員が評価を行い、1~8のいずれかのコンピテンスにおいて習得基準を満たしていない場合は不合格とする。

アドミッション・ポリシー

求める人材

国際的・比較的な視野のもとに日本の文化・社会や日本語教育について研究し、その成果をもとに、日本や東アジアを中心に世界が抱えるさまざまな問題に主体的に取り組んでいく意欲をもつ人材を求める。前期課程ではこのような問題に対して研究者(基礎レベル)としてあるいは職業人として、正面から取り組む意欲を持つ学生や社会人から広く人材を求める。

入学者選抜 方針

入学者の選抜にあたっては、一般入試、社会人特別選抜などの入学者選抜方式によって多様な入学志願者に対応するとともに、募集人員を分割し、同一年度に複数回の入学試験を実施する。

- ・一般入試では、専門科目及び外国語の筆記試験、並びに口述試験を実施し、総合的に判定する。専門科目は、国際日本研究に関係する「政治」「経済」「文学・文化・思想」「法律・社会・メディア・情報」「言語学」「日本語教育学」の分野から1つ出願時に選択した科目について日本語または英語(「日本語教育学」は日本語のみ)で解答させ、博士前期課程において国際日本研究を遂行しうる能力、研究しようとしている分野の専門的知識を判定する。外国語の筆記試験は、国際日本研究に必要な外国語運用能力を判定する。口述試験は、研究計画書等を参考とし、学修成果や思考力、研究に対する情熱・意欲、研究しようとしている分野の専門的知識に加え、プレゼンテーション能力やコミュニケーション能力も判定する。
- ・推薦入試では、小論文の筆記試験、及び口述試験を実施し、総合的に判定する。推薦入試は、学士課程等において志願者を指導し、その諸能力や性格、資質などを知悉する教員から国際日本研究に必要な専門的知識や研究遂行能力、外国語運用能力をすでに身につけているとして推薦された者を対象としている。また、受験者は、学士の学位を取得しているか、取得予定であるため、専門科目や外国語の筆記試験は行わず、小論文により、専門分野に関する知識、理解力、論理的思考能力等、博士前期課程において国際日本研究を遂行しうる専門的能力を判定する。口述試験は、研究計画書や推薦書等を参考とし、国際日本研究に正面から取り組む意欲、研究計画、本学位プログラムを志望する理由、研究しようとしている分野の専門的知識に加え、プレゼンテーション能力や語学力を含むコミュニケーション能力も判定する。
- ・社会人特別選抜では、専門科目の筆記試験及び口述試験を実施する。社会人特別選抜は、社会人としての経験を有している者を対象としている。専門科目は、国際日本研究に関係する「政治」「経済」「文学・文化・思想」「法律・社会・メディア・情報」「言語学」「日本語教育学」の分野から1つ出願時に選択した科目について日本語または英語(「日本語教育学」は日本語のみ)で解答させ、国際日本研究を遂行しうる専門的能力を判定する。口述試験は、研究計画や社会人として得られた問題意識、研究しようとしている分野の専門的知識に加え、プレゼンテーション能力やコミュニケーション能力なども判定する。